

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和8年3月12日
作成担当部署 岩手県 田野畑村 産業振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社 サンマッシュ田野畑
代表者名 代表取締役 岩崎 拓也
所在地 岩手県下閉伊郡田野畑村松前沢54-8
設立年月日 平成21年6月5日
資本金 20,000 千円 【当該地方公共団体の出資額（出資割合） 10,200 千円（51.0%）】
業務内容 菌床ブロックの製造販売・しいたけの生産販売

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当法人は平成21年、しいたけなどの菌床製造販売、しいたけ等の茸類の生産販売及び就労機会の創出により地域貢献に資するため、村と民間企業が出資して設立。自社生産のほか村内の菌床しいたけ生産者への菌床提供により本村のしいたけ生産に大きく貢献してきたが、しいたけの単価低迷等により経営悪化した村内しいたけ生産法人の相次ぐ廃業等に伴い菌床販売額が大きく減少した。茸類の製造販売増加等により経営改善を図ってきたが、販売単価の低迷、近年の物価高騰等に伴う製造原価の高騰及び夏季の高温の影響による生産量減などの影響により厳しい経営状況が続き、令和6年度決算で債務超過となった。
村は設立時の資金借入に対し限度額1億3,770万円（当該借入は令和6年度償還完了）、平成29年度の資金借入に対し限度額4,080万円の債務負担行為を設定して損失補償契約を結んだ。また各種補助等により支援を行い経営改善支援に努めてきた。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当法人の事業効果として、農林水産業の振興及び地元雇用の創出等がある。

【創業から令和6年度までの累計額】

A 財政負担（施設整備、維持補修、補助金等） 4億 174万円
B 財政収入（財産収入、固定資産税） 6,816万円
C 経済効果（法人仕入高、法人人件費） 11億1,429万円
★ 費用対効果〔（B+C）-A〕 7億8,071万円
1年あたり効果額（C÷16年） 4,846万円

村の財政負担は決して少なくはないが、一方で村内への大きな経済効果をもたらしており、今後においても村になくはならない事業所である。しかしながら、事業主体として自らの判断と責任を持った自立運営が原則であり、効率化や合理化を図りつつ経営健全化を進めていかなければならない。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

当法人はこれまでも、収益構造の改善と販路拡大等の営業強化に取り組んできたが、一次産業の弱みである価格転嫁のしにくさを収穫量で補填すべく計画した収穫量が確保できず現在の状況に陥っている。今後、経営健全化に向けて生産計画の達成と物価高騰及び人件費を含む各種経費の価格転嫁を進め構造改革を進める。
営業部門においては、しいたけの収益基盤を強化するため、新たな顧客創出と安定した販路の多角化を断行する。具体的な取り組みとしては、量販店への直接納品をはじめとした有利販売先（高単価取引先）の開拓を強化し、顧客層の拡大を目指す。さらに、業務用生シイタケの出荷などにより、新たな業態への販売経路を創出し、販売ロットの安定化と需要の季節変動リスク低減を図る。
製造部門においては、栽培環境、管理工程及び管理体制の構造改革を計画で終わらず、キャッシュフロー改善に直結させる。
技術指導に実績のある株式会社北研からアドバイスを受け、栽培ノウハウとデータ集積の栽培環境の改革や、管理体制、適切な人員配置及び作業工程の見直しを徹底し、生産に合わせた柔軟なコスト構造を確立する。具体的な施策として、従業員で処理可能な栽培方法への変更を確立し、1菌床からの単収を高位目標まで大幅に増加させ、売上確保の絶対値を高め、従業員の配置を見直し、管理工程への人員の増強や手厚い管理体制を構築することで、収穫量不足の主因であった菌床管理不足を解消し、生産計画達成の確度向上を目指す。
経費面では、単収増加効果を基に製造菌床数を抑制し、原材料費及び関連経費の削減を進め、固定費負担を大幅に軽減し、財務健全化を図る。
村においては経営状況を確認しながら、可能な支援を継続していく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資産総額	224,830	201,247	184,656
	（うち現預金）	(31,147)	(24,795)	(26,003)
	（うち売上債権）	(35,700)	(28,893)	(25,873)
	（うち棚卸資産）	(60,040)	(57,587)	(55,827)
	負債総額	188,936	183,152	189,137
	（うち当該地方公共団体からの損失補償付き債務）	(44,373)	(33,543)	(24,813)
	純資産額	35,894	18,095	▲ 4,480

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	269,281	232,230	225,974
	経常費用	263,463	249,844	248,364
	経常損益	5,818	▲ 17,614	▲ 22,390
	経常外損益	▲ 185	▲ 185	▲ 185
	当期純損益	5,633	▲ 17,799	▲ 22,575